



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 日本和装ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2499 URL <https://www.wasou.com/profile/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道面 義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 鶴野 尚史 TEL 03-5843-0097
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月12日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無（2024年2月19日に当社ウェブサイトにおいて決算説明の動画配信を予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	4,504	△5.6	393	△6.2	352	△10.2	172	△27.0
2022年12月期	4,770	—	419	△5.7	392	△12.5	236	△12.6

(注) 包括利益 2023年12月期 176百万円 (△28.1%) 2022年12月期 245百万円 (△11.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	19.06	—	5.0	3.9	8.7
2022年12月期	26.11	—	7.1	4.4	8.8

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年12月期の期首から適用し
 ており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。この
 ため、2022年12月期の売上高については対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	9,210	3,456	37.5	381.29
2022年12月期	8,803	3,397	38.6	374.80

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,456百万円 2022年12月期 3,397百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△179	△25	65	2,451
2022年12月期	27	△26	△76	2,592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	3.00	3.00	3.00	4.00	13.00	117	49.8	3.5
2023年12月期	3.00	3.00	3.00	5.00	14.00	126	73.5	3.7
2024年12月期(予想)	3.00	3.00	3.00	4.00	13.00	—	—	—

(注) 2023年12月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円00銭

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600 ～4,700	2.1 ～4.4	400 ～452	1.6 ～14.8	358 ～406	1.9 ～15.3	220 ～254	27.8 ～47.0	24.36 ～28.02

（注）2024年12月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	9,134,000株	2022年12月期	9,134,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	68,400株	2022年12月期	68,400株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	9,065,600株	2022年12月期	9,065,600株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	4,077	△4.9	251	△1.2	248	△0.6	131	30.1
2022年12月期	4,285	—	254	△19.3	250	△24.7	100	△45.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	14.49	—
2022年12月期	11.14	—

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年12月期の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、2022年12月期の売上高については対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	3,468	2,721	78.5	300.22
2022年12月期	3,327	2,705	81.3	298.44

（参考）自己資本 2023年12月期 2,721百万円 2022年12月期 2,705百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や行動制限の緩和等によるインバウンド需要の増加など、社会経済活動の回復に向けた動きが見受けられ、景気は緩やかな回復傾向となっております。しかしながら、不安定な国際情勢や物価高の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当連結会計年度におきましては、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけては、緩やかではありながらもコロナ禍による規制緩和もあり、2023年春のきもの着付け教室の新規申込み数が前年比約135%と好調に推移いたしました。イベントにおいては、5月中旬から6月中旬まで全国16か所で「縁の会」、6月上旬には東京で日本最大級のきもの祭典として「遊々会」を開催いたしました。「遊々会」は、恵比寿ザ・ガーデンホールにて、6日間で約700名にご来場いただき、「つなぐ」をテーマに、時代や文化・技術をつなぎ、産地とお客様をつなぐイベントとして多くのお客様よりご支持を得ることができました。また、夏には初めて本格展開した新規受講者対象の「夏の着付け教室」において、ご応募いただいた先着350名に浴衣のプレゼント特典をご用意し、浴衣の着付けもカリキュラムに組み込んだことが好評を博し、約430名の新規顧客を獲得できました。第3四半期連結会計期間以降においては、毎年恒例の「きものブリリアンツ全国大会」を8月に帝国ホテル東京にて開催し、初日には当社が10年前に樹立したギネス世界記録「着物ファッションショーに出演したモデルの最多人数（Most models in a kimono fashion show）」464名の記録を536名で更新いたしました。2日間でのべ1,000名以上のお客様にご参加いただき、過去最多の来場者数を達成いたしました。その他には、当社のイベント「ニッポンきもの総選挙」において、創業40周年を迎えた当社と、創刊70周年を迎えたハースト婦人画報社の雑誌「美しいキモノ」とのタイアップ企画も実現いたしました。

これらの結果、2023年きもの着付け教室の応募総数は春約4,400名・秋約2,600名と、春期は前年比約138%と堅調に推移し、通期では前年より約600名ほど多いお客様が教室にご参加いただき、また、既存顧客のイベント・教室の参加人数も前年比約108%となりました。しかしながら、足元では円安や物価高が進行し、前期に引き続き、お客様の消費マインドの冷え込み等による買い控えの影響により売上高が減少いたしました。また、利益面では、経費節減等に努めましたが、減収に伴う減益となりました。

今後は、2024年1月にオープンいたしました新ECサイト「KAERUWA」にて、これまで当社グループが手掛けてこなかった浴衣や洗えるきもの、手軽でリーズナブルな和装品の販売を行い、コンテンツについても徐々に増やす予定となっております。当社メインブランドのきもの着付け教室よりも低年齢層となる20代から40代をターゲットとして市場や新規顧客を開拓し、販売へとつなげてまいります。ゆくゆくは産地と産地がコラボしたオリジナル製品の開発なども検討しており、「和の総合サイト」を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高4,504百万円（前期比5.6%減）、営業利益393百万円（前期比6.2%減）、経常利益352百万円（前期比10.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益172百万円（前期比27.0%減）となりました。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は8,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ425百万円増加いたしました。これは主に、割賦売掛金が449百万円、営業未収入金が95百万円及び未収入金が37百万円増加した一方で、現金及び預金が138百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は343百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは主に敷金及び保証金が19百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、9,210百万円となり、前連結会計年度末に比べ407百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は3,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ553百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が389百万円、契約負債が58百万円、未払法人税等が35百万円、未払費用が25百万円、営業預り金が16百万円及び未払消費税等が14百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,933百万円となり、前連結会計年度末に比べ205百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が205百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、5,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ348百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は3,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益172百万円及び剰余金の配当117百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は37.5%（前連結会計年度末は38.6%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,451百万円（前連結会計年度末は2,592百万円）となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は179百万円（前連結会計年度は27百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益298百万円、契約負債の増加58百万円、割賦売掛金の増加449百万円及び法人税等の支払額94百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は25百万円（前連結会計年度は26百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出231百万円、定期預金の払戻による収入230百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円、敷金及び保証金の回収による収入12百万円、敷金及び保証金の差入による支出11百万円及び有形固定資産の取得による支出6百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は65百万円（前連結会計年度は76百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入2,200百万円、長期借入金の返済による支出2,286百万円、短期借入金の純増加額270百万円及び配当金の支払額117百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率（%）	34.6	35.1	36.8	38.6	37.5
時価ベースの自己資本比率（%）	40.3	22.1	26.7	30.7	34.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	26.4	11.5	5.9	165.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.7	17.8	27.2	1.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスである期については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

雇用・所得環境の改善や行動制限の緩和等によるインバウンド需要の増加など、社会経済活動の回復に向けた動きが見受けられ、景気は緩やかな回復傾向となっております。しかしながら、不安定な国際情勢や物価高の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

和装業界においても、まだ先行きは不透明な状況が続いており、現在の不透明な外部環境にどのように対応していくのかという課題に直面しています。しかし、そのような業界環境であるからこそ、当社グループではグループ企業間のシナジー効果をより一層発揮できる状況にあると考えております。

当社グループの強みは、製造（株式会社はかた匠工芸）や、縫製機能（NIHONWASOU TRADING CO.,LTD）だけでなく、仕入れ機能、流通機能（当社）、販促機能（ニチクレ株式会社）やアフターケア機能（当社きものリフレッシュセンター）等、グループ内で完結するいわば和装業界における「ワンストップ・ソリューション」によるグループシナジーを築いてきたことにあります。これは、創業時から確固たるビジネスモデルを確立し、不変的な軸足（ビジネスモデル）を右足にしっかりと置き、時代の変化をうまく捉えられる様に左足を順応させて動かしていくことを重んじてきたことが主要因であり、その結果として、不透明な外部環境の影響を受けながらも、比較的安定した成果をあげることができております。

今後はさらに幹となる日本和装事業を中心として、グループ会社がそれぞれの強みを活用することによって、和装業界に関わるあらゆるシェアの拡大に取り組んでまいります。また、1月にサイトをオープンしたEC事業にも注力し、和装業界における売上シェアナンバーワンを目指していきたくと考えております。

(2024年12月期業績見通し)

当社は市場規模が縮小傾向にある和装業界に属しながら、独自のビジネスモデルによって、業界内では比較的安定した営業利益（2021年度445百万円、2022年度419百万円、2023年度393百万円）を計上しております。

しかしながら、広告宣伝費・販売促進費等が単体の売上高の15%弱を占めるプロモーション依存度の高い事業構造であることから、集客を担っている無料きもの着付け教室のTVCMの反応結果の影響により、シーズン毎の集客状況のボラティリティが高く、それに連動して売上高と各段階利益の変動幅も大きくなる構造となっております。このため、12月決算である当社としては、決算発表時点ではプロモーション効果を十分に織り込んだ業績予想が立てにくく、期中での業績予想の上方・下方修正も過去多く行っております。以上のことから、業績予想の安定化を図るため、当社は2020年12月期より、レンジ形式による業績予想開示を採用いたしました。

なお、2024年12月期の見通しは以下のとおりとなっております。

	通期
売上高	4,600～4,700百万円
営業利益	400～452百万円
経常利益	358～406百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	220～254百万円

上記に記載した将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,809,453	2,670,584
営業未収入金	157,875	253,171
割賦売掛金	4,958,211	5,407,529
棚卸資産	113,262	106,206
前払費用	109,926	102,608
未収入金	303,956	341,485
その他	60,359	60,417
貸倒引当金	△71,182	△74,850
流動資産合計	8,441,862	8,867,153
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	76,154	59,871
土地	63,762	63,762
その他（純額）	4,514	5,158
有形固定資産合計	144,432	128,793
無形固定資産	13,558	24,265
投資その他の資産		
敷金及び保証金	116,460	96,489
繰延税金資産	65,238	71,834
その他	21,995	22,430
投資その他の資産合計	203,694	190,754
固定資産合計	361,685	343,813
資産合計	8,803,548	9,210,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	31,653	33,190
短期借入金	2,384,778	2,773,886
未払金	88,523	93,043
未払費用	167,956	192,967
未払法人税等	48,955	84,754
未払消費税等	16,100	30,695
契約負債	315,605	373,642
営業預り金	18,367	35,186
割賦利益繰延	128,500	136,994
その他	66,770	66,453
流動負債合計	3,267,213	3,820,817
固定負債		
長期借入金	2,129,314	1,923,977
関係会社事業損失引当金	3,098	3,567
その他	6,159	6,000
固定負債合計	2,138,571	1,933,544
負債合計	5,405,784	5,754,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,198	478,198
資本剰余金	292,211	292,211
利益剰余金	2,638,521	2,693,418
自己株式	△22,629	△22,629
株主資本合計	3,386,302	3,441,199
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△3,180	△559
為替換算調整勘定	14,642	15,964
その他の包括利益累計額合計	11,461	15,405
純資産合計	3,397,763	3,456,604
負債純資産合計	8,803,548	9,210,966

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,770,320	4,504,060
売上原価	395,020	404,341
売上総利益	4,375,299	4,099,718
販売費及び一般管理費	3,955,545	3,705,953
営業利益	419,754	393,764
営業外収益		
受取利息	1,072	1,923
受取保険金	—	1,362
助成金収入	10,202	2,702
固定資産売却益	—	1,345
受取補償金	—	3,495
その他	1,476	2,323
営業外収益合計	12,751	13,153
営業外費用		
支払利息	25,173	27,128
支払手数料	13,103	14,166
契約解約損	—	12,775
その他	2,055	838
営業外費用合計	40,332	54,908
経常利益	392,173	352,009
特別損失		
関係会社事業損失引当金繰入額	3,098	3,416
創業者功労金	—	50,000
特別損失合計	3,098	53,416
税金等調整前当期純利益	389,075	298,592
法人税、住民税及び事業税	132,081	133,363
法人税等調整額	20,286	△7,521
法人税等合計	152,368	125,842
当期純利益	236,706	172,749
親会社株主に帰属する当期純利益	236,706	172,749

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	236,706	172,749
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△3,180	2,621
為替換算調整勘定	12,366	1,322
その他の包括利益合計	9,186	3,944
包括利益	245,893	176,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	245,893	176,694

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	478,198	292,211	2,546,864	△22,629	3,294,644
当期変動額					
剰余金の配当			△145,049		△145,049
親会社株主に帰属する 当期純利益			236,706		236,706
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	91,657	—	91,657
当期末残高	478,198	292,211	2,638,521	△22,629	3,386,302

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	2,275	2,275	3,296,919
当期変動額				
剰余金の配当				△145,049
親会社株主に帰属する 当期純利益				236,706
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,180	12,366	9,186	9,186
当期変動額合計	△3,180	12,366	9,186	100,843
当期末残高	△3,180	14,642	11,461	3,397,763

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	478,198	292,211	2,638,521	△22,629	3,386,302
当期変動額					
剰余金の配当			△117,852		△117,852
親会社株主に帰属する 当期純利益			172,749		172,749
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	54,897	—	54,897
当期末残高	478,198	292,211	2,693,418	△22,629	3,441,199

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△3,180	14,642	11,461	3,397,763
当期変動額				
剰余金の配当				△117,852
親会社株主に帰属する 当期純利益				172,749
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,621	1,322	3,944	3,944
当期変動額合計	2,621	1,322	3,944	58,841
当期末残高	△559	15,964	15,405	3,456,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	389,075	298,592
減価償却費	31,317	27,180
固定資産売却益	—	△1,345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,995	3,668
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	3,098	469
受取利息	△1,072	△1,923
支払利息	25,173	27,128
受取保険金	—	△1,362
助成金収入	△10,202	△2,702
受取補償金	—	△3,495
契約解約損	—	12,775
創業者功労金	—	50,000
営業未収入金の増減額 (△は増加)	52,510	△94,682
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△27,817	△449,318
棚卸資産の増減額 (△は増加)	32,066	7,285
前払費用の増減額 (△は増加)	3,859	7,519
営業未払金の増減額 (△は減少)	1,612	1,445
未払金の増減額 (△は減少)	△66,259	7,243
契約負債の増減額 (△は減少)	△115,037	58,036
営業預り金の増減額 (△は減少)	4,172	16,818
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	△21,579	8,493
その他	△31,028	△28,439
小計	275,882	△56,611
利息の受取額	1,072	1,923
利息の支払額	△25,185	△26,959
保険金の受取額	—	1,362
助成金の受取額	7,810	4,995
補償金の受取額	—	3,495
契約解約損の支払額	—	△12,775
法人税等の支払額	△232,342	△94,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,237	△179,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	230,697
定期預金の預入による支出	△5,917	△231,992
有形固定資産の取得による支出	△4,329	△6,736
有形固定資産の売却による収入	—	1,345
無形固定資産の取得による支出	△10,771	△16,059
ゴルフ会員権の取得による支出	△4,665	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,236	△11,634
敷金及び保証金の回収による収入	1,934	12,206
その他	△197	△3,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,183	△25,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△390,000	270,000
長期借入れによる収入	3,100,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,640,756	△2,286,228
配当金の支払額	△145,049	△117,852
その他	△448	△625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,254	65,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,311	△1,789
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,890	△140,952
現金及び現金同等物の期首残高	2,660,274	2,592,384
現金及び現金同等物の期末残高	2,592,384	2,451,432

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

ニチクレ株式会社

株式会社はかた匠工芸

日本和装ダイレクト株式会社

株式会社メインステージ

日本和装沖縄株式会社

NIHONWASOU (VIETNAM) CO., LTD

NIHONWASOU TRADING CO., LTD

NIHONWASOU (CAMBODIA) CO., LTD.

Nihonwasou Asia Pacific Holdings Pte.Ltd.

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③棚卸資産

商品

個別法による原価法を採用しております。

製品及び仕掛品

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

その他 2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①販売仲介手数料

主に和服及び和装品の販売仲介業務を行っております。このような販売業務委託契約においては、各契約企業と締結した販売業務委託契約に基づく受託業務を履行義務として識別しており、受託業務が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、受託業務が完了した時点で収益を認識しております。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間は通常1ヵ月以内であるため、重要な金融要素は含んでおりません。

②和服及び和装品販売

主に和服及び和装品の販売業務を行っております。このような販売契約においては、商品等の引渡を履行義務として識別しており、引渡時点において顧客が商品等に対する支配を獲得することから履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

なお、国内の販売において、出荷時から当該商品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品等と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間は通常1ヵ月以内であるため、重要な金融要素は含んでおりません。

③縫製加工

主に和服及び和装品の仕立加工業務を行っております。縫製加工については、商品等の引渡を履行義務として識別しており、引渡時点において顧客が商品等に対する支配を獲得することから履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

なお、国内の販売において、出荷時から当該商品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間は通常1ヵ月以内であるため、重要な金融要素は含んでおりません。

なお、割賦販売斡旋に基づく収益は、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益を割賦利益繰延として、繰延処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 予定取引に係る外貨建営業債務

③ヘッジ方針

内部規程に基づき、為替変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を実施しております。なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

従業員の退職金制度について

当社及び国内連結子会社の従業員の退職金制度については、公益財団法人東法連特定退職金共済会及び商工会議所の特定期退職金共済制度に加入しており、従業員の将来の退職給付について追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

また、在外連結子会社については、従業員の退職金制度を設けておりません。

(セグメント情報)

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	374円80銭	381円29銭
1株当たり当期純利益	26円11銭	19円06銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	236,706	172,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	236,706	172,749
普通株式の期中平均株式数(株)	9,065,600	9,065,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。